

岩手県議会議員

# 佐々木 のぶかず

地域をつなぎ、世代をつなぎ、  
時代をつなぎ、未来を創る

いつも皆様には温かいご声援をいただき誠にありがとうございます。  
2月14日から2月定例会が開会しました。特に改選後初めての予算の議会であり、達増知事が選挙戦で掲げたマニフェスト39に関してどの程度反映されるのかが注目されましたが、財源確保の問題も含めてまだまだ実現をイメージする段階には遠いと感じました。  
そして今回の予算に関しては少子化対策、小規模町村に対してのマンパワーを含めた支援や市町村ごとの課題に応じた政策立案支援などが示されました。(3ページ参考)国のこども・子育て政策の強化(5ページ)もありその効果が発揮されることには期待をしています。しかし社会減ゼロや出生率の向上の達成に関しては非常に厳しい状態(6ページ参考)が続いています。岩手への新たな人の流れを作ること、関係人口、交流人口の拡大と地域産業の強化を力強く進める必要があります。皆様からの声を力に取り組みでまいりますので引き続きご指導ご鞭撻の程よろしくお願いたします。

岩手県議会議員 佐々木 宣和

**PROFILE**

岩手県議会：環境福祉委員会委員長、脱炭素社会調査特別委員会、東日本大震災津波復興特別委員会委員、自民党派政策担当者  
 自由民主党岩手県支部連合会：政務調査会長代理、青年局長  
 その他役職：全国林業改良普及協会副会長、岩手県生活衛生同業組合中央会顧問、岩手県KB野球連盟会長  
 昭和58年11月23日生まれ40歳。岩泉小中、盛岡一高、早稲田大学理工学部卒業。  
 座右の銘：自彊不息 資格：防災士



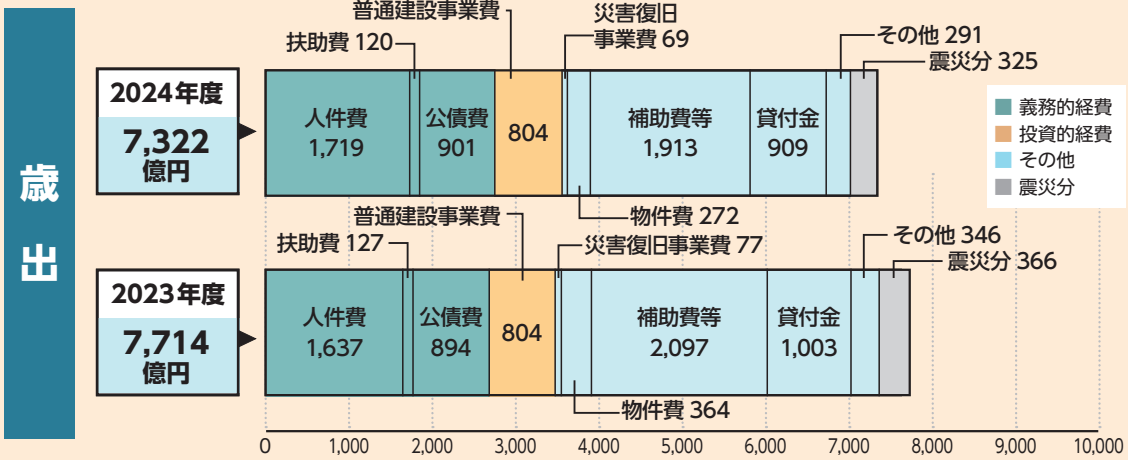
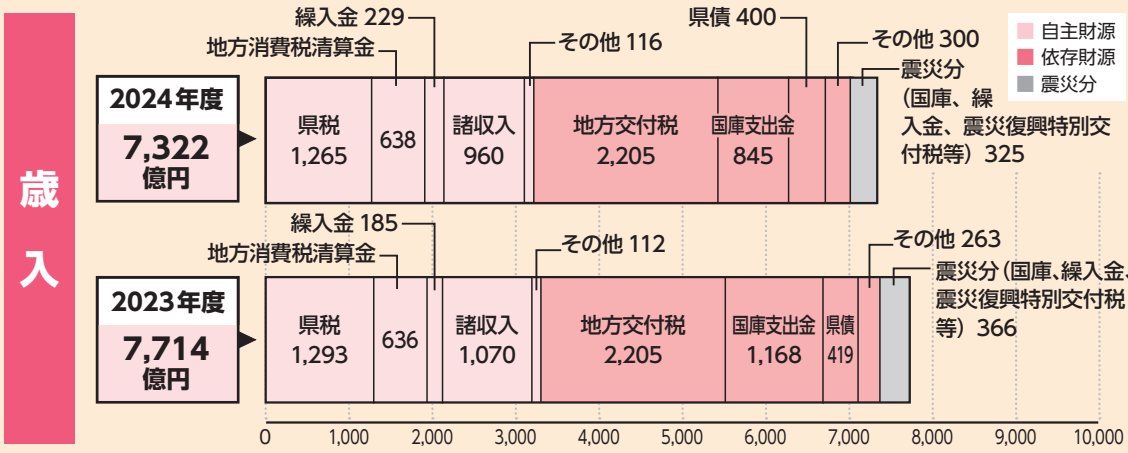
## 県令和6年度予算案

9年連続で縮小 総額 7,322 億円 [392 億円 (5.1%) 減少]

- 震災対応分 325 億円 [41 億円(11.2%)減少]
- コロナ対策分 499 億円 [415 億円(45.4%)減少]

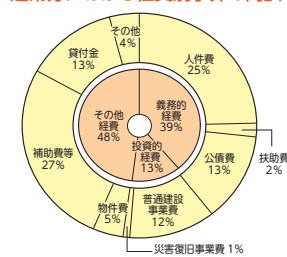
### 【岩手県】2023年度と2024年度一般会計予算案の比較

数字は億円。1億円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



**【震災分】**  
 ・ 諸収入(中小企業東日本大震災復興資金貸付金の元金償還金)等の財源が減少しています。  
**【通常分】**  
 ・ 県税は、定額減税による個人県民税の減、海外情勢、物価高騰等の影響による法人2税の減などにより、27 億円減少しています。  
 ・ 地方交付税は、ほぼ前年度同額となっている一方、臨時財政対策債が23 億円減少しており、実質的な地方交付税は減少しています。  
 ・ 県税、地方消費税清算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金等を控除した実質的な一般財源は3 億円減少しています。  
 ・ 諸収入は、新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金の元金償還金の減等により110 億円減少しています。  
 ・ 県債は、臨時財政対策債が減少した一方、公共事業において前年度予算額 1.05 倍のプラスシーリングを設定したことなどにより、21 億円増加しています。

**【震災分】**  
 ・ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金が減少したこと等により、全体で41 億円減少しています。  
**【通常分】**  
 ・ 義務的経費は、退職手当の増等により、82 億円増加しています。  
 ・ 投資的経費は、災害復旧事業(国道107号等)の減等により、9 億円減少しています。  
 ・ 物件費は、新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費の減等により、91 億円減少しています。  
 ・ 補助費等は、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助の減等により、184 億円減少しています。



# 岩手県 令和6年度 当初予算案（一般会計）

## 「希望郷いわて」その先へ予算

### ■ 予算案（一般会計）の考え方

「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、4つの重点事項を中心に現下の喫緊の課題である人口減少対策に最優先で取り組み、県民の幸福度向上を図る10の政策や「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を着実に推進するとともに、「希望郷いわて」のその先へ歩みを進めるための新機軸の施策を盛り込んだ予算を編成

全国トップレベルの子育て支援や交流人口・関係人口の拡大などの自然減・社会減対策、脱炭素化や再生可能エネルギーの導入等を図るGX（グリーントランスフォーメーション）の推進、デジタル技術を活用してあらゆる分野で利便性や生産性の向上を図るDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進等の取組を強化

東日本大震災津波の経験や国内で相次ぐ大規模災害を踏まえ、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」をはじめとした次の災害への備えや、頻発化するクマなどの野生鳥獣による被害防止対策、新たな感染症への対応など、様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進する取組を強化

小規模町村へのマンパワーも含めた支援や市町村ごとの課題に応じた政策立案支援など、市町村との連携の一層の強化、農林水産物や観光資源など本県の強みや魅力の全国・海外への積極的な売り込み、相談支援をはじめとする公的福祉の拠点整備、いじめ・不登校対策の強化等を実施

- 東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施
- 中期財政見直し等を踏まえ、あらゆる歳入確保の取組を実施するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金や有利な地方債など地方財政措置を最大限活用し、財政目標のもとで財政健全化を着実に推進

## 令和6年度一般会計当初予算(案)における主な取組

**ポイント** 復興の着実な推進、「自然減・社会減対策」、「GX」、「DX」、「安全・安心」の4つの重点事項の推進に加え、新機軸の取組をこれらに追加することにより、「希望郷いわて」のその先へ歩みを進めていく。

～復興の推進～

・安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信に基づく取組や、復興道路を生かした新たな産業振興、水産業の再生に係る取組等を推進

**4つの重点事項** 【コロナ対応除く】 R5: 765億円 → R6:840億円 (うち新規分26億円)  
R5:1,060億円 → R6:840億円 (うち新規分26億円)

- ① 自然減・社会減対策 R5:217億円 → R6:221億円**  
コロナ禍での地方への意識の高まり、多様な働き方の拡大を背景に、  
・性別にかかわらず誰もが活躍できる環境の整備 ・ライフステージに応じた支援等を推進  
・移住・定住の促進
- ② GXの推進 R5:120億円 → R6:93億円**  
岩手の優れた自然環境を生かし、  
・カーボンニュートラル ・地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長等を推進  
・地球温暖化への適応
- ③ DXの推進 R5:44億円 → R6:51億円**  
岩手県DX推進計画に基づき、  
・行政、産業、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備  
・DXによる地域課題の解決等を推進
- ④ 安全・安心な地域づくり R5:680億円 → R6:476億円**  
東日本大震災津波やコロナ対策の経験を踏まえ、  
・今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応  
・新興感染症などへの対応  
・安全・安心な地域社会の構築等を推進

※ 複数事項にまたがる事業については、重複して事業費を計上

社会経済情勢等に応じ施策強化

### 10の政策分野

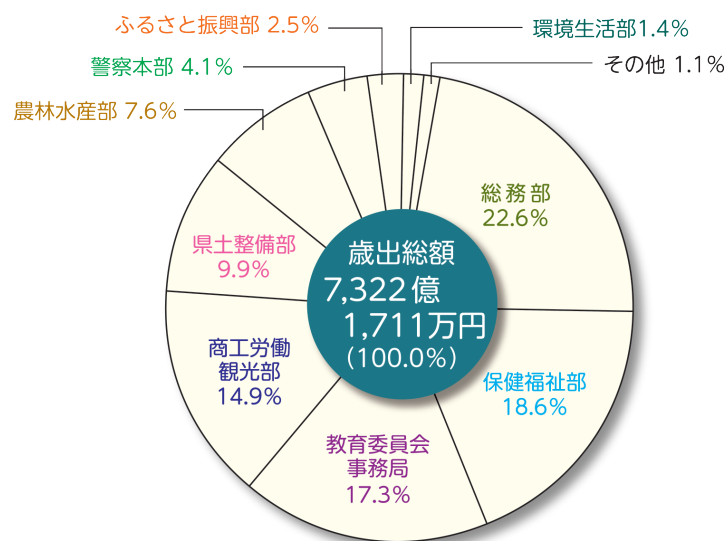
I 健康・余暇 R6:748億円	II 家族・子育て R6:239億円
III 教育 R6:133億円	IV 居住環境・コミュニティ R6:63億円
V 安全 R6:50億円	VI 仕事・収入 R6:743億円
VII 歴史・文化 R6:4億円	VIII 自然環境 R6:72億円
IX 社会基盤 R6:579億円	X 参画 R6:13億円

「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の推進  
・長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を推進

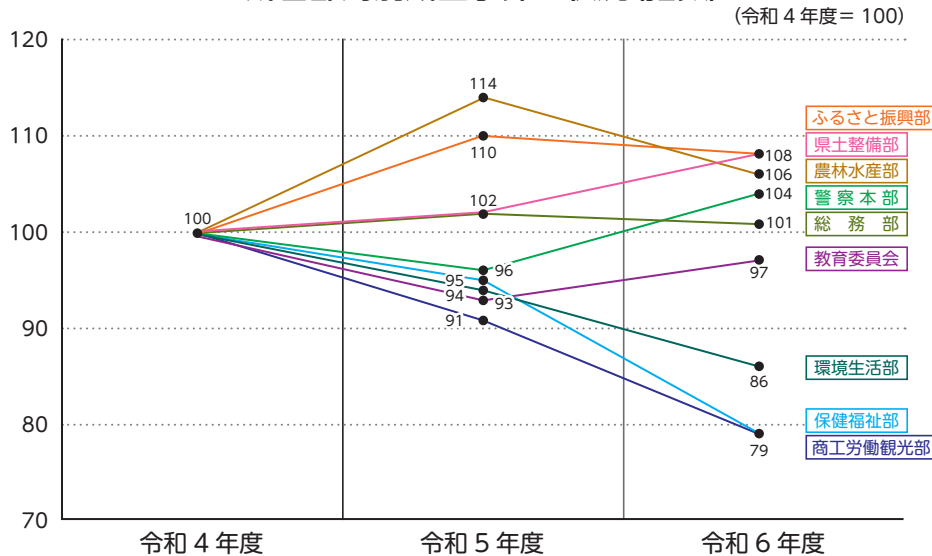
広域振興圏の施策の推進  
・市町村との連携、地域資源を生かした県北・沿岸振興 ・人口減少対策に呼応した取組  
・各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

(注) 4つの重点事項に係る主な増減理由  
 ・〔自然減・社会減対策〕社会減対策に、交流人口・関係人口の拡大に係る事業を追加。  
 ・〔GXの推進〕林業に係る大規模施設整備事業の事業費減等に伴う減。  
 ・〔安全・安心な地域づくり〕新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う関連事業の減。  
 ・〔DXの推進〕教育・福祉分野におけるICT機器の整備に伴う増。

部局別歳出予算の構成比（令和5年度当初予算）



所管部局別歳出予算の状況(指数)

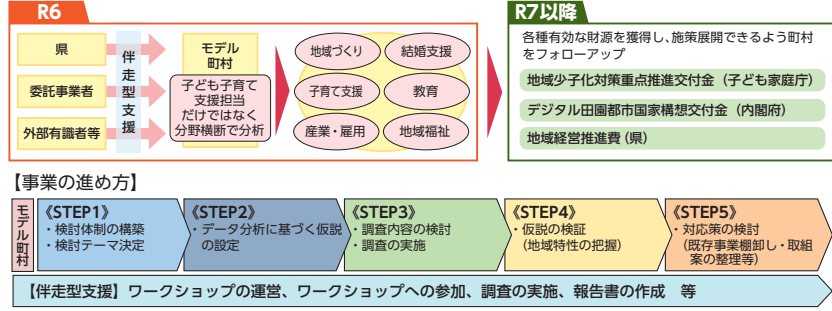


# 県予算トピック① 少子化対策の特徴的な取組

## 地域の実情を踏まえた少子化対策

### 新 地域課題分析型少子化対策支援事業 (市町村少子化対策支援 事業費)

新たな少子化対策にチャレンジする意欲のある町村が、国の少子化対策地域評価ツール(少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するためのツール)を活用し、**地域の実情に合わせた施策を展開**できるよう、県が専門家等と連携を図りながら**伴走型支援**を実施



### 拡 地域経営推進費

広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、**予算を増額(R5:450百万円→R6:470百万円)し、市町村との更なる連携の強化を図り、市町村が行う人口減少対策等の取組を支援**

## 有配偶出生率の向上

### 新 産前・産後サポート等利用促進事業 (市町村少子化対策支援事業費 補助金メニュー)

安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進するため、市町村が実施する、**妊産婦の産前・産後の負担軽減に資する産前・産後サポート事業や産後ケア事業の利用促進**に要する経費を補助

#### 【一時預かり支援】

妊産婦が、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業を利用する間の妊産婦の子(未就学児)の一時預かりに要する経費を補助

#### 【交通費支援】

妊産婦が、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業を利用する際の交通費(居住市町村外への交通費も対象)を補助



### 新 既存資源を活用した子どもの遊び場整備事業 (市町村少子化対策支援事業費 補助金メニュー)

悪天候時や冬季でも未就学児が安心して遊べるよう、市町村が実施する、**既存の公共施設や民間施設への屋内遊び場の整備(拡充含む)に要する経費を補助**

【補助率】 1/2  
【上限額】 施設改修なし: 200万円  
施設改修あり: 1,000万円



※複数市町村が連携して遊び場を整備する場合は、補助率を2/3とし、補助上限額を上乗せする。

## 有配偶率の向上

### 拡 いわてで家族になろうよ未来応援事業費 (市町村少子化対策支援 事業費)

結婚に伴う**経済的負担を軽減**し、希望する時期に結婚できるよう、国の結婚新生活支援事業に取り組む市町村の**29歳以下の新婚世帯**(世帯所得500万円未満に限る)に対し、**県独自の使途制限のない支援金(10万円)を上乗せ補助**

#### 【イメージ図: 夫婦ともに29歳以下の新婚世帯】

結婚新生活支援事業(継続)		新婚世帯における家具家電購入平均額: 約50万円(※)	
国 (40万円)	市町村 (20万円)	R6新規 県上乗せ (10万円)	新婚世帯自己負担 (40万円)
【補助対象経費】 住宅の取得・リフォーム・賃借費用、引越費用		【国の補助対象外経費】 家具家電等購入費	

※新婚生活実態調査 2023(リクルートプライダトル総研)

### 拡 岩手であい・幸せ応援事業費

- ・“いきいき岩手”結婚サポートセンター(i-サポ)の**マッチングシステムの機能充実**
- ・交際の発展に向けた**交際成立カップルへのお食事券の配付**
- ・市町村との連携強化や結婚応援企業の掘り起こし等を担う結婚支援コンシェルジュの配置

#### 【マッチングシステム追加機能】

性格診断マッチング	30問程度の質問に回答することで自分の性格を分類し、「自分と似ているタイプ」や「自分と異なるタイプ」などの異性の検索・マッチングが可能
趣味検索	「年収」や「居住地」などの条件に加え「趣味」をキーワードとした異性の検索・マッチングが可能
オンライン登録	システム上での書類提出、ZOOM等による面談により、会員登録時のセンター来所が不要
自宅閲覧システム	自宅から異性の詳細プロフィールや顔写真(公開希望者のみ)の閲覧が可能

## 少子化対策の強化の3つの柱

### 1. 有配偶率の向上(結婚支援)

#### 拡 いわてで家族になろうよ未来応援事業費 118百万円 [保健福祉部]

新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助(補助率:2/3、補助対象:市町村)を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、**県独自の10万円の上乗せ支給(補助率:定額、補助対象:市町村)を新たに実施**

#### 新 市町村少子化対策支援事業費 82百万円 [保健福祉部]

市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助(補助率:1/2・2/3、補助対象:市町村)するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施

#### 拡 岩手であい・幸せ応援事業費 55百万円 [保健福祉部]

i-サポのマッチングシステムへの「自宅閲覧」「性格診断」「趣味検索」等の機能の追加や、成婚数増に向け交際に発展したカップルに対してお食事券を配付するなど、結婚を希望する県民への支援体制を強化

#### 拡 ライフデザイン形成支援事業費 8百万円 [保健福祉部]

高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事など様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するため、セミナーの実施や妊娠・不妊の啓発冊子「MY LIFE PLAN」を結婚から仕事まで各ライフステージに対応した内容に改訂

### 2. 有配偶出生率の向上(妊娠・出産・子育て支援)

#### 拡 周産期医療対策費 337百万円 [保健福祉部]

周産期母子医療センターの運営支援(補助率:2/3、補助対象:周産期母子医療センター)や周産期医療施設設備整備(補助率:2/3、補助対象:総合周産期母子医療センター)を実施するほか、妊婦に携わる各機関が情報を共有・連携するための周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」と電子カルテとの連携環境を新たに構築

#### 新 施設型給付費市町村少子化対策支援事業費 82百万円 [保健福祉部]

市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助(補助率:1/2・2/3、補助対象:市町村)するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施

#### 出産・子育て応援事業費 168百万円 [保健福祉部]

市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援(妊娠時・出産時各5万円相当)に要する経費を補助(補助率:1/6・1/4、補助対象:市町村)

#### いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 632百万円 [保健福祉部]

第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化を実施する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備(補助率:1/2、補助対象:市町村)

#### いわて子育て応援在宅育児支援金 130百万円 [保健福祉部]

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備(補助率:1/2、補助対象:市町村)

#### 等負担金・施設等利用費負担金 7,250百万円 [保健福祉部]

市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担

#### 保育対策総合支援事業費 257百万円 [保健福祉部]

保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営や、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に要する経費を補助(補助率:1/4・7/8・10/10、補助対象:市町村・認可外保育施設)するとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:岩手県社会福祉協議会)

#### 施設型給付費等補助 647百万円 [保健福祉部]

市町村が行う施設型給付費(地方単独分)の支給に要する経費を補助(補助率:1/2、補助対象:市町村)

#### 拡 地域子ども・子育て支援事業交付金 1,950百万円 [保健福祉部]

市町村が行う放課後児童クラブの運営や一時預かり事業等の実施に要する経費に対して助成(補助率:1/6・1/3、補助対象:市町村)。助成対象として利用者支援事業に子ども家庭センター型が追加されるほか、要支援児童や特定妊婦等に対する子育て世帯訪問支援事業等を新たに追加

#### 児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助) 98百万円 [保健福祉部]

児童厚生施設、放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費を補助(補助率:1/6・3/10・1/3、補助対象:市町村)

#### 子ども、妊産婦医療助成費 513百万円 [保健福祉部]

子ども、妊産婦の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、医療費負担を軽減(補助率:1/2、補助対象:市町村)

#### ひとり親家庭医療助成費 227百万円 [保健福祉部]

ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、医療費負担を軽減(補助率:1/2、補助対象:市町村)

### 3. 女性の社会進出

#### 拡 魅力ある職場づくり推進事業費 11百万円 [商工労働観光部]

新たに子育てしやすい環境を整備するための取組を対象に追加し、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた事業者の取組を補助(補助率:定額、補助対象:県内中小企業者等)

#### いわて就業促進事業費 115百万円 [商工労働観光部]

県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、大学生等のインターンシップ促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用、女子学生の職場体験や若手社員の早期離職防止等の取組を実施

#### 拡 いわて暮らし応援事業費 206百万円 [商工労働観光部]

東京圏からのU・Iターンを促進するため、若者等に対し移住支援金等を支給(・移住支援金 補助率:3/4、補助対象:市町村 ・いわて若者移住支援金 補助率:定額、補助対象:移住者)

#### 新 いわてアパレル若者女性活躍推進事業費 10百万円 [商工労働観光部]

縫製業の魅力と可能性、アパレル産業の未来を発信するイベントを開催

#### 拡 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 25百万円 [商工労働観光部]

県内就職を促進するため、地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成とものづくり産業につながる進路選択支援の取組を実施

#### 拡 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 9百万円 [農林水産部]

女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組のほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催

#### 新 いわて家事・育児シェア普及推進事業費 3百万円 [環境生活部]

家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施

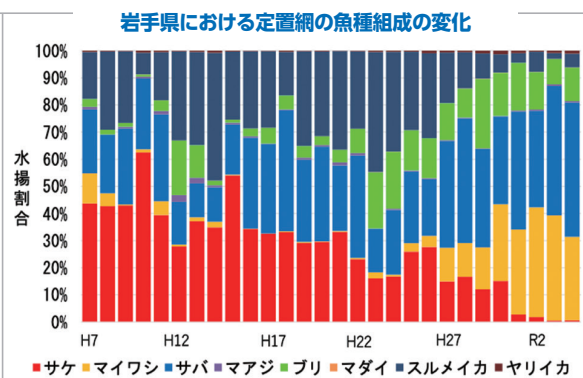
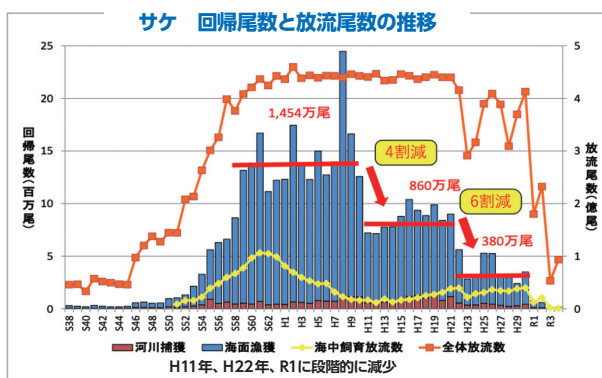
#### 新 いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 16百万円 [環境生活部]

女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得やデジタル業界での就労に向けた支援を実施

# 県予算トピック② 水産業

東日本大震災津波から13年が経過した現在、沿岸の基幹産業である水産業を取り巻く環境は、海洋環境の変化などにより、主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカの漁獲量は、いずれも震災前の1割以下となる大不漁に見舞われ、さらには、少子高齢化や人口減少などによる漁業就業者の高齢化や後継者不足など、厳しい状況に置かれています。

一般質問では毎回取り上げ、前回は海面養殖、陸上養殖、漁業共済や「積立プラス」について質問いたしました。沿岸を支える基幹産業の水産業がなんとか将来に繋がるように取り組んでまいります。



## 令和6年度予算

<b>拡</b>	さけ資源緊急回復支援事業費補助	389百万円 [農林水産部]	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助 (補助率: 10/10、補助対象: さけ・ます増殖協会)
<b>拡</b>	新たな水産資源活用モデル開発事業費	10百万円 [農林水産部]	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルのほか、新たに ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響が生じている水産物を対象とした需要喚起モデルを構築
<b>新</b>	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費	4百万円 [農林水産部]	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT 機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する対象種の調査を実施
<b>新</b>	海業推進モデル事業費	5百万円 [農林水産部]	海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援
<b>新</b>	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費	21百万円 [復興防災部]	水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施する DX の導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助する市町村を支援 (補助率: 定額、補助対象: 市町村)
<b>新</b>	水産加工業連携新活動促進事業費	8百万円 [商工労働観光部]	水産加工業者が経営課題解決に向け、他社・他エリアの企業と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援 (補助率: 定額、補助対象: 水産加工業者)
<b>拡</b>	栽培漁業推進事業費	329百万円 [農林水産部]	大学と連携した効率的な養殖技術の開発や販路拡大に向けた PR の推進、民間事業者の加工品開発の支援を実施
<b>拡</b>	県産サーモン養殖確立支援事業費	7百万円 [沿岸局]	水産加工業者及びその取引先等に対する経営支援等を実施
<b>拡</b>	三陸水産加工業等支援事業費	3百万円 [沿岸局]	共同実習船あす丸の代船の建造に要する経費
<b>拡</b>	産業教育実習船代船建造費	2,055百万円 [教育委員会]	

# 県予算トピック③ クマを指定管理鳥獣へ

環境省が設置したクマ類の専門家による検討会は2月8日、人とクマ類のすみ分けを図るべく、「クマ類による被害防止に向けた対策方針」を策定。クマ類による被害防止に向けた具体的な行動として、絶滅のおそれの高い四国の個体群を除くクマ類を指定管理鳥獣に指定する方針を示しました。これまでは有害捕獲の事業のみでしたが、今後は指定管理鳥獣捕獲事業が実施 (①鳥獣対策に関する交付金の違い) できるようになり、同事業に伴う交付金が拡充される予定。(②捕獲に係る予算推移)

クマ対策に関してはこれまで特例許可に係る市町村配分の拡大 (③) などの要望を多くいただいていた。令和5年には捕獲上限数を捕獲実績が大きく上回る状況となっています。(④)

令和6年度予算にも鳥獣被害対策が盛り込まれているところですが、国の動きに合わせて素早い事業実施が行われるようにしっかり取り組んでまいります。

## ①鳥獣対策に関する交付金の違い (環境省・農林水産省)

○鳥獣対策に関する交付金としては、①指定管理鳥獣捕獲等事業交付金(環境省)及び②鳥獣被害防止総合対策交付金(農林水産省)が用意されている。  
○①は対象鳥獣が限定されている一方、②は農作物等に関する有害捕獲に使用が限定されている。

	①指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	②鳥獣被害防止総合対策交付金
所管	環境省	農林水産省
目的	広域的な鳥獣の個体群管理	農林水産業への被害防止
対象	指定管理鳥獣(ニホンジカ、イノシシ)	鳥獣全般(イノシシ、シカ、クマ、サル等)
交付先	環境省の交付金が都道府県に支払われる(補助率: 2/3)	農林水産省の交付金が市町村に支払われる(補助率: 定額)
計画	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画(都道府県作成)	被害防止計画及び緊急捕獲計画(市町村作成)
事業主体	都道府県又は国の機関	市町村等
事業の担い手	認定鳥獣捕獲等事業者等(法人)	市町村長が市町村職員から指名する者又は対策に積極的に取り組むと見込まれる者のうちから任命する者
捕獲従事者の立場	捕獲従事者は上記法人に所属	民間隊員は市町村の非常勤職員
対価の支払い	発注者と法人が委託等契約を結び、業務に対する契約金額が支払われ、法人が捕獲従事者に賃金等を支払う	非常勤職員として市町村から報酬が支払われるほか、別途、市町村から捕獲報償費が支払われる場合がある

## ②捕獲に係る予算額の推移 (千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指定管理鳥獣捕獲等事業	139,143	234,421	222,657	211,541
鳥獣被害防止総合対策交付金(有害捕獲)	98,658	114,485	120,000	162,400
計	237,801	348,906	342,657	373,851

※有害捕獲の予算額は、シカ、イノシシ、クマの他、サルやハクビシン、カラス等の捕獲も含む

## ③ツキノワグマの特例許可に係る市町村への配分額の推移

年度	R1	R2	R3	R4	R5
当初配分	256	363			453
追加①		11			42
追加②					140
計	256	374	411	439	635
前年度比		118	37	28	196

## ④捕獲上限数及び捕獲実績

年度	R1	R2	R3	R4	R5*
捕獲上限数	375	508	546	626	686
捕獲実績	426	555	461	419	859

※令和5年度捕獲数は12月末時点



## 令和6年度予算

<b>拡</b>	鳥獣被害防止総合対策事業費	348百万円 [農林水産部]	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカ特別対策に要する経費を補助(補助率: 定額等、補助対象: 協議会等)
<b>新</b>	ツキノワグマ被害防止対策事業費	5百万円 [環境生活部]	市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助(補助率: 1/2・2/3、補助対象: 市町村)するとともに、モデル的分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
<b>新</b>	鳥獣被害防止総合対策事業費	348百万円 [農林水産部]	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカ特別対策に要する経費を補助(補助率: 定額等、補助対象: 協議会等)
<b>拡</b>	野生動物との共生推進事業費	22百万円 [環境生活部]	鳥獣の計画的な管理の推進のため、新たにツキノワグマの大規模ヘアトラップ調査を行うほか、ツキノワグマ等の個体数管理、生息環境管理、防除対策等の各管理計画に基づく対策を実施

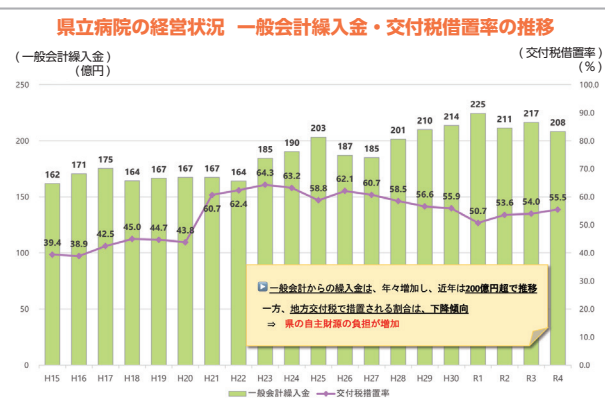
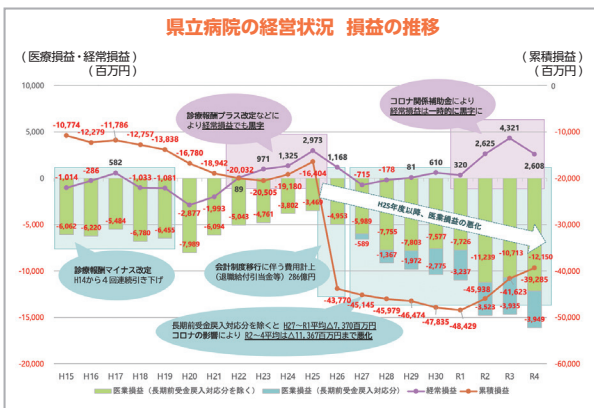
# 県予算トピック④ 県立病院予算案18億円の赤字

岩手県では「県下にあまねく良質な医療の均てんを」を基本理念とする県立病院(20病院、6地域診療センター)が運営されています。

令和5年度決算において、経常損益が過去最大となる35億8835万円の赤字となる見通しとなりました。新型コロナ対策のため、診療制限を余儀なくされる施設もあり、入院患者数は当初見込みから7万2千人減る見通し。一方で、給与費は16億4800万円の増、経費は燃料費の高騰などで6億9千万円の増を見込みます。資金枯渇の懸念から、今回は電気事業会計からの長期借入金30億円も初めて計上されました。

また令和6年度に関して、収益は診療報酬の引き上げなどにより入院・外来ともに増加する見込みで、前年より約12億円増額の見込み。一方、費用は給与の引き上げや燃料価格の高騰などを受けて前年より約28億円増額の見込み。これにより経常損益は18億円余りの赤字となり、当初予算案で赤字が見込まれるのは2016年度以来8年ぶりとなります。コロナ補助金がなくなったことや、患者さんが戻っていないことなどの影響も大きく、医師の働き方改革も4月からスタートします。またグラフで示した通り一般会計からの繰入れも増加傾向です。

難しい局面が続きますが医療の均てんを将来に向けてどう考えるか、現場の声を伺い取り組んでまいります。



# 県予算トピック⑤ 教育 GIGA スクール構想

自民党の青年局においても、日本の ICT 教育の遅れや、コロナ禍の教育確保の観点から全国の県議、市町村議と共に機材の整備について取り上げ、取組が進んでまいりました。岩手県においても全公立学校で児童生徒一人一台端末の整備が完了し、より効果的な使い方をするためにはという流れになっています。

個別最適化された教育機会の提供。いつでも、どこでも、誰でも自分にあった学びを進められるように引き続き取り組んでまいります。

## 令和 6 年度予算

- 新** 遠隔教育による学びの機会充実事業費 8 百万円 [教育委員会]  
小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施
- 新** 確かな学力育成加速化事業費 6 百万円 [教育委員会]  
児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村への指導助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による児童生徒の算数力・数学力及び英語力向上のための取組を実施
- 新** 高等学校 DX 加速化推進事業費 240 百万円 [教育委員会]  
デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能 ICT 機器の整備等を実施
- 新** 公立学校情報機器整備基金積立金 714 百万円 [教育委員会]  
公立小・中学校等における児童生徒用の 1 人 1 台端末の計画的な更新に向けた基金の造成に要する経費

## 国の令和 6 年度予算ポイント

### 歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算

#### 経済 (経済の好循環の起点となる賃上げの実現)

- 30 年ぶりの経済の明るい兆しを経済の好循環につなげるには「物価に負けない賃上げ」の実現が必要。医療・福祉分野において率先した賃上げ姿勢を示す観点から、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定において、現場で働く幅広い方々の処遇改善として、令和 6 年度にベア 2.5% (医療従事者の場合定昇分を入れれば 4.0%) 令和 7 年度にベア 2.0% (同 3.5%) を実現するために必要な水準を措置。賃上げ促進税制の強化とあわせ、公的価格のあり方を見直し、処遇改善加算の仕組みを拡充することで、現場で働く方々の処遇改善に構造的につながる仕組みを構築。

#### 社会 (構造的な変化と社会課題への対応)

- 【こども政策等】
- 少子化は我が国が直面する最大の危機であるとの認識の下、「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」をスピード感を持って実施。児童手当の抜本的拡充、高等教育費の負担軽減など経済的支援の強化とともに、幼児教育・保育の質の向上に取り組むほか、貧困・虐待防止、障害児支援など多様な支援ニーズへの対応を拡充。今後増加が見込まれる育休給付の財政基盤強化も実現 (「加速化プラン」の計 3.6 兆円の拡充のうち 3/4 程度を令和 7 年度までに実施予定、その前提で令和 6 年度は約 3 割強を計上)。財源確保の取組として、改革工程に基づき、メリハリのある診療報酬改定や薬価制度の見直し、介護保険制度改革を実現。

#### 【デジタル・GX】

- デジタルを活用し、地方の活性化や公的サービスの効率化等を推進するため、デジタル田園都市国家構想交付金 (1,000 億円 + 令和 5 年度補正 735 億円) により、デジタル行政改革の先行モデル的取組や、観光農林水産業の振興等を支援。
- 2050 カーボンニュートラルに向け、官民の GX 投資を促進 (エネルギー特会・令和 5 年度補正とあわせ 1.7 兆円規模)。

#### 外交・安全保障

- 我が国周辺の厳しい安全保障環境はもとより、ウクライナ侵略・中東情勢等の激動する外交環境に対応するため、外交分野において、安全保障対応や邦人保護・危機管理の基盤を大幅強化 (3,073 億円 (対前年度 +298 億円)) し、同時に、統合防空ミサイル防衛や機動展開能力の向上等、防衛力を着実に強化 (対前年度 +1.1 兆円)。

#### 令和 6 年能登半島地震への対応

- 令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震で被災された方々の命を守り、生活・生業の再建をはじめ被災地の復旧・復興に至るまで切れ目なく対応できるよう、令和 6 年度の一般予備費について 5,000 億円を増額 (一般予備費として計 1 兆円を計上)。

#### 歳出の効率化

- 骨太方針に基づき、歳出改革の取組を継続し、歳出構造の更なる平時化を進める中で、新規国債発行を減額 (令和 5 年度 (当初) : 35.6 兆円 令和 6 年度 : 35.4 兆円) (※歳出改革の対象となる経費のうち、社会保障関係費の伸びは +3,700 億円、社会保障関係費以外の伸びは +1,600 億円)

### 各歳出分野の特徴

#### 社会保障

- こども未来戦略に基づく政策をスピード感を持って実行。こども家庭庁予算は 0.5 兆円増加し 5.3 兆円 (令和 5 年度 : 4.8 兆円、令和 4 年度 : 4.7 兆円)。児童手当の抜本的拡充 (令和 6 年 12 月に初回支給) 高等教育費の負担軽減や幼児教育・保育の質の向上 (配置基準改善と更なる処遇改善等) に取り組むほか、貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児など多様な支援ニーズにも対応。男性育休の取得増等に伴う育休給付の増 (+931 億円) を見込むとともに、その財政基盤の強化のために国庫負担を本則 1/8 に引き上げ (現行 1/80)。
- 診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定において、公的価格のあり方を見直し、現場で働く方々の処遇改善に構造的につながる仕組みを構築。診療所を中心に、管理料や処方箋料等の再編による効率化・適正化によりメリハリのある改定を実現。また薬価について、長期収載品の保険給付の見直しを行うほか、インペーションの適切な評価措置を実施。不採算品再算定により後発医薬品等の安定供給確保にも対応。

#### GX、エネルギー・環境

- エネルギー特会で「GX 経済移行債」を発行し、蓄電池の国内製造基盤強化 (2,300 億円)、次世代型太陽電池等のサプライチェーン構築 (548 億円) 鉄・化学等製造業の製造プロセス転換 (327 億円) など、官民の GX 投資を支援。

#### DX・地方創生

- デジタル田園都市国家構想交付金 (1,000 億円 + 令和 5 年度補正 735 億円) により、観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組を支援。また、光ファイバ、5G 基地局など地方のデジタル基盤を整備 (68 億円)。

#### 復興

- ALPS 処理水の処分に伴う風評対策・科学的根拠に基づく情報発信や、原子力災害被災地域における帰還・移住等に向けた取組など、復興のステージの進行に応じた被災地のニーズにきめ細やかに対応。

#### 観光

- 訪日旅行消費 5 兆円の目標達成に向け、国際観光旅客税 (440 億円 (対前年度 +240 億円)) を活用し、国立公園における体験型アクティビティの造成や、文化的建造物の利活用による集客・宿泊の高付加価値化などを推進。

#### 公共事業

- 公共事業関係費は 6 兆 828 億円 (対前年度 +26 億円) を安定的に確保 ((令和 5 年度補正では 2 兆 2,009 億円 (対前年度 +1,996 億円))。ハードに加え、新技術による線状降水帯の予測などソフト対策との一体的取組で国土強靱化を推進。
- 水道事業の国交省移管を契機に、上下水道一体による効率的な事業実施などを支援する新たな補助を創設。

#### 農林水産

- 水田の畑地化支援により野菜や麦・大豆など畑作物の生産を推進するとともに、輸入に依存する化学肥料の使用削減、飼料の国内生産の拡大を推進 (287 億円)。
- 輸出先国の多角化のための販路開拓や現地の商流構築、品目団体による包材等の規格化等を推進 (102 億円)。

#### 地方財政

- 地方団体に交付される地方交付税交付金は、18.7 兆円 (+0.3 兆円)。一般財源総額を増額 (+0.6 兆円) しつつ、臨時財政対策債発行を過去最少となる 0.5 兆円 (▲0.5 兆円) に半減させ、地方財政の健全化を推進。

## こども・子育て政策の強化

- 「こども未来戦略」において、令和 10 年度までの「3.6 兆円 (国・地方合計)」の施策充実と安定財源確保の枠組みを決定。
  - ✓ 令和 6 年度は「3.6 兆円」のうち約 3 割強を実現。(令和 7 年度には、各種施策の施行満年度化により 3/4 程度まで実施予定。)
  - ✓ 歳出改革や既定予算の最大限の活用により財源を確保。(令和 6 年度の不足分 (0.2 兆円程度) は、特別会計でこども・子育て支援特例公債を発行。)
- 国のこども・子育て関係予算 (一般会計・特別会計の合計) も着実に増加。
  - ✓ こども家庭庁予算 令和 4 年度 : 4.7 兆円 → 令和 5 年度 : 4.8 兆円 → 令和 6 年度 : 5.3 兆円。
  - ✓ 育休給付の増加分を合わせ、令和 4 年度 → 令和 6 年度で +0.7 兆円 (+15% 増)。

令和 6 年度こども家庭庁予算 : 5 兆 2,832 億円 (+4,728 億円、うち一般会計分 +1,766 億円)

子どもの年齢別に支援策は変わる	
0~2 歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠・出産で計 10 万円給付</li> <li>・ 親が就労していなくても保育を利用できる「誰でも通園制度」</li> <li>・ 両親で育休を取れば産後の一定期間、手取りの 10 割を補償</li> </ul>
高校生以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童手当の支給対象を高校生まで延長</li> <li>・ 3 子以上いる世帯の大学授業料無償化</li> </ul>
全年齢向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童手当の所得制限撤廃、多子加月 3 万円に増額算の対象を 0~18 歳、月 3 万円に増加</li> <li>・ 低所得世帯向けの「児童扶養手当」の所得制限緩和</li> </ul>

	児童手当の対象拡充	
	現状 (月額)	2024 年 10 月分から (月額)
0~2 歳	1 万 5000 円	1 万 5000 円
3 歳~小学生	1 万円 (第 3 子以降は 1 万 5000 円)	1 万円
中学生	1 万円	1 万円
高校生	なし	1 万円
高所得者	世帯主年収 960 万円以上は 5000 円に減額、1200 万円以上はなし (夫婦どちらかが働き、子どもが 2 人の世帯)	所得制限を撤廃

24 年 2 月からは独立行政法人の住宅金融支援機構が手掛ける住宅ローン「フラット 35」の金利が子どもの人数に応じて下がる。子ども 1 人の世帯では金利を借入れから 5 年間、年 0.25% 引き下げる。4 人だと最大 1% の優遇となる。

大学授業料の負担軽減もある。25 年度からは親の扶養内にいる子どもが 3 人以上いる世帯の場合、1 人につき国立大で最大年 54 万円、私立大で最大年 70 万円の支給を受けられる。短大や高専の 4、5 年次でも対象になる。就職などで親の扶養内にいる子どもが 2 人以下に減れば対象から外れる。

政策分野が非常に多岐にわたり、今回は抜粋したものを一部掲載しております。他の分野の予算が知りたいという方は是非事務所までご連絡をお願いいたします。  
お問い合わせ TEL (0194)22-2525 E-mail nobukazu.sasaki.555@gmail.com 右記の QR コードからもご覧になれます。

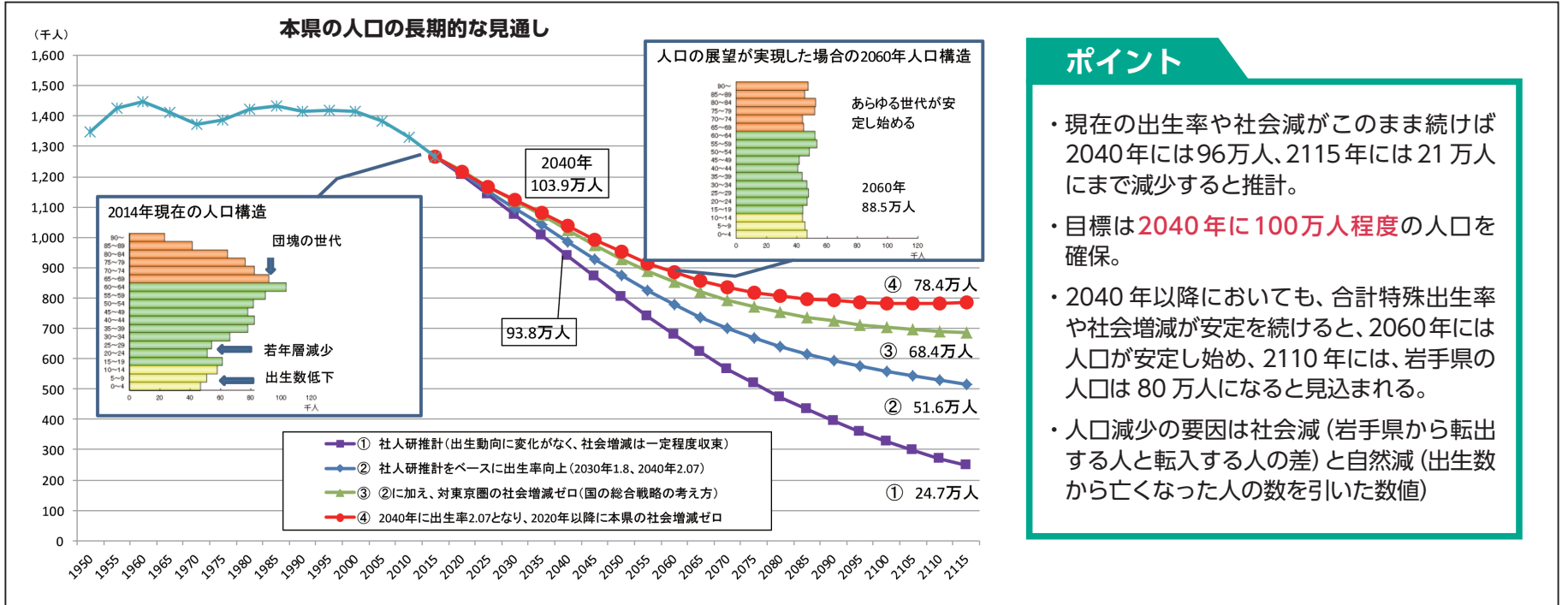


# 人口減少にどう向き合うか

第2次安倍内閣が「地方創生」を宣言してから10年あまりが経過しました。私自身も初めて県議会議員選挙にチャレンジした平成27年度（2015年）、この年に「岩手県人口ビジョン」、「岩手県ふるさと振興総合戦略」を策定しこれまで岩手県として人口減少対策に取り組んできました。地方創生に関するポイントはKPI（重要指標）とPDCAサイクル（計画、実行、評価、改善を繰り返し業務効率を改善すること）をしっかりと回すことでした。改めて何を目標としてどういった取組をしてきたのかを振り返ります。

## 岩手県人口ビジョン 平成27年(2015年)策定 令和6年(2024年)改定予定

平成27年以降の人口の動向等を踏まえて、改めて本県における人口の現状を分析し、今後の人口の展望を示すもので、2040年及びその先の超長期的な展望を示すもの



### ポイント

- 現在の出生率や社会減がこのまま続けば2040年には96万人、2115年には21万人にまで減少すると推計。
- 目標は2040年に100万人程度の人口を確保。
- 2040年以降においても、合計特殊出生率や社会増減が安定を続けると、2060年には人口が安定し始め、2110年には、岩手県の人口は80万人になると見込まれる。
- 人口減少の要因は社会減(岩手県から転出する人と転入する人の差)と自然減(出生数から亡くなった人の数を引いた数値)

## ● 人口減少に伴う課題 ●

### 1 地域経済への影響

生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量(生産高)の低下が懸念される。

### 3 教育・地域文化への影響

児童・生徒の減少により、学校教育や地域の文化継承への影響が懸念される。

### 5 地域コミュニティへの影響

過疎と高齢化の進行により、共助機能の低下が懸念され、補完の必要性が高まる。

### 2 地域医療、福祉・介護への影響

後期高齢者の増加により医療、福祉・介護の需要増加が見込まれる一方、人材流出も懸念される。

### 4 地域公共交通への影響

利用者の減少に伴う経営上の影響が見込まれる一方、高齢者の増加により必要性が高まると見込まれる。

### 6 県・市町村の行財政への影響

経済規模が縮小した場合、税収減と財政の硬直化が懸念される。

## 岩手県ふるさとと振興総合戦略について

人口減少を引き起こす様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換していくとともに、岩手への新たな人の流れを生み出す「ふるさと振興」を積極的に展開しています。第一期ふるさと振興総合戦略は「岩手で働く」「岩手で育てる」「岩手で暮らす」の3本の柱に基づく10のプロジェクトを掲げて取り組みました。令和2年からの第二期ふるさと振興総合戦略では従来の3本の柱に「岩手とつながる」を加えた4本の柱に基づく13の戦略と分野横断の4つの戦略を掲げ、人口減少対策を総合的に進めています。令和4年12月に国は「デジタル田園都市国家構想」を新たに策定したことから第二期計画を改定し計画期間を2年延長し、7年の計画としました。

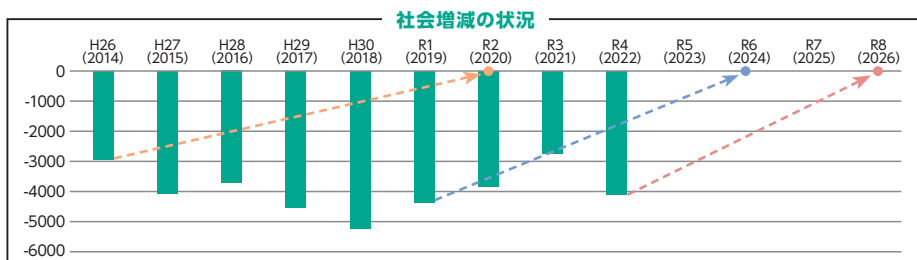
### 社会減ゼロへ コロナ禍で一時減少も再度増加に

#### 《政策推進目標》岩手で働く

若者の仕事や移住に関する願いに答え県外への転出超過を解消する社会減ゼロを目指します。

#### 人口の社会増減(年間)

- 第一期 《目標値》H26(2014):△2,975人→R2(2020):0人
- 第二期 《目標値》R1(2019):△4,370人→R6(2024):0人
- 新計画期間《目標値》R4(2022):△4,113人→R8(2026):0人



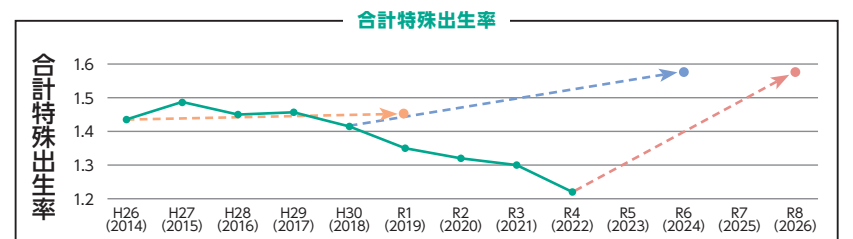
### 出生率は右肩下がりが続く

#### 《政策推進目標》岩手で育てる

結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚・出産、子育ての願いに応え、出生率の向上を目指します。

#### 人口の社会増減(年間)

- 第一期 《目標値》H26(2014):1.44→R1(2019):1.45以上
- 第二期 《目標値》H30(2018):1.41→R6(2024):1.58以上
- 新計画期間《目標値》R4(2022):1.21→R8(2026):1.58以上



## ● 最新の人口予測値はどうなっているか? ●

国立社会保障・人口問題研究所は昨年の12月22日、2050年の推計人口を発表しました。岩手県の総人口は78万3242人で、20年比で35.3%減少する見通しです。県内14市町村で減少率が50%を超え、住民が半数未満になると予測されます。県全体は20年の121万534人から5年ごとに7万人程度減り、**35年までに100万人を割り込む予測**です。約10年間、県の取組にもかかわらず人口減少のスピードは加速し、流れを変えるだけの成果にはいたっていません。デジタル田園都市国家構想も活かし、交流人口・関係人口の拡大へ取り組んでまいります。

	2020年(人)	2050年(人)	減少率(%)
岩手県	121万534	78万3242	35.3
宮古市	5万369	2万6633	47.1
山田町	1万4320	6703	53.2
岩泉町	8726	4099	53
田野畑村	3059	1388	54.6
普代村	2487	1057	57.5

## 令和6年度新規事業採択箇所(宮古・下閉伊管内)

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				政策等への反映状況	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	令和6年度予算額(千円)	
治山事業	復旧治山事業(農林水産部森林保全課)							
	大沢日陰	岩泉町	R6	R7	谷止工3基	80,000	事業採択	57,000
	予防治山事業(農林水産部森林保全課)							
	山の内	山田町	R6	R7	谷止工2基	68,000	事業採択	35,000
	水上	岩泉町	R6	R7	谷止工2基	65,000	事業採択	30,000
	里	宮古市	R6	R7	谷止工1基	46,000	事業採択	42,000
	繁	山田町	R6	R7	谷止工1基	48,000	事業採択	6,000
	中の浜	宮古市	R6	R7	谷止工2基	68,000	事業採択	40,452
和野	宮古市	R6	R7	山腹工1式	28,000	事業採択	7,000	
水産基盤整備事業	漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)							
	太田名部漁港	普代村 太田名部	R6	R6	防舷材 N=5基、 潜込防止ネット N=10	13,000	事業採択	13,000
	大沢漁港	山田町 大沢	R6	R7	便所 N=1棟	40,500	事業採択	2,000
	漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)							
姉古漁場、千鶏漁場、 石浜漁場	宮古市 重茂	R6	R13	藻場造成 A=13.2ha	960,000	事業採択	40,000	
砂防事業	通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)							
	二級河川 閉伊川水系	宮古市 北井沢	R6	R12	砂防堰堤1基	550,000	事業採択	6,000
	二級河川 小本川水系	岩泉町 宮本の沢2	R6	R11	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	事業採択	20,000
	急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)							
宮古市	太田二丁目	R6	R13	方面工1基	730,000	事業採択	30,000	

## 令和6年度継続事業箇所(宮古・下閉伊管内)

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		政策等への反映状況	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	令和6年度予算額(千円)	
治山事業	復旧治山事業(農林水産部森林保全課)									
	緑地区	普代村	R5	R6	山腹工1式	83,000	17,500	21.5%	事業継続	70,000
林道事業	林道整備事業(農林水産部森林保全課)									
	メズクメ	岩泉町	R5	R6	林道改良14箇所 延長 L=460m	120,000	7,001	5.8%	事業継続	114,001
	松橋	岩泉町	R2	R6	林道改築 幅員 W=4.0m、延長 L=3,500m	600,000	374,679	62.4%	事業継続	45,001
	牛伏高德	宮古市	H22	R6	林道開設 幅員 W=4.0m、延長 L=6,665m	854,558	216,609	25.3%	事業継続	50,001
	平波沢	田野畑村	H22	R6	林道開設 幅員 W=5.0m、延長 L=5,200m	800,000	755,817	94.5%	事業継続	60,001
	高倉沢	宮古市	R5	R14	林道開設 幅員 W=4.0m、延長 L=5,500m	1,370,000	30,001	2.2%	事業継続	25,000
	惣畑向	岩泉町	R2	R9	林道開設 幅員 W=4.0m、延長 L=880m	349,213	240,598	68.9%	事業継続	170,001
	三田貝線	岩泉町	H21	R10	林道開設 W=4.0m、L=4,512m	1,035	743.1	71.8%	事業継続	75,001
水産基盤整備事業	漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)									
	太田名部漁港	普代村 太田名部	R3	R6	-3m岸壁70m、臨港道路590m、 用地舗装10,600㎡	280,000	272,300	97.3%	事業継続	17,000
	重茂漁港	宮古市 重茂	H29	R6	護岸70m、3m岸壁70m、 臨港道路540m、 -2m物揚場116m他	980,000	889,283	90.7%	事業継続	72,000
	音部漁港	宮古市 音部	R4	R7	用地14,000㎡、臨港道路350m、 照明灯1式、荷役クレーン2基	435,000	161,111	37.0%	事業継続	203,000
	田老漁港	宮古市 田老	R4	R6	-3m岸壁35.8m、護岸80m	88,000	10,469	11.9%	事業継続	71,000
	船越漁港	山田町 船越	R4	R9	東第1防波堤30m、東防波堤50m、 防波堤60m、浮桟橋50m	854,000	64,990	7.6%	事業継続	80,000
	大浦漁港	山田町 大浦	R3	R7	北第1防波堤60m、防災施設1式	415,000	70,034	16.9%	事業継続	66,000
	山田漁港	山田町 山田	R2	R6	用地520㎡、船揚場122m	205,000	163,776	79.9%	事業継続	65,000
	漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)									
	摺待・小堀内・小港 沢尻・大磯漁場	宮古市 田老	R4	R8	藻場造成22.4ha	988,000	185,001	18.7%	事業継続	100,000
道路事業	地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)									
	国道340号	岩泉町 浅内	R4	R10	道路改築 L=1,400m	1,000,000	55,000	5.5%	事業継続	145,000
	国道340号	宮古市 和井内~押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	557,555	31.0%	事業継続	273,509
	一般県道 大川松草線	岩泉町 本町~大広	H22	R8	道路改築 L=1,300m	1,300,000	1,029,008	79.2%	事業継続	82,000
	一般県道 普代小屋瀬線	普代村 上譜代	R2	R6	道路改築 (突角尖除、待避所設置) L=1,700m	396,000	328,490	83.0%	事業継続	23,000

## 環境福祉委員会県内調査

2月1日、環境福祉委員会県内調査。いわてリハビリテーションセンターではシルバーリハビリ体操指導者養成事業の取り組みを伺いました。岩手県でこの体操を導入した理由として、令和5年度の専門医県域別の配置を見ると、なんと沿岸圏域には一人もいないこと（内陸圏域は21名）、また療法士に関しても県北、沿岸は非常に少ないことがあります。知事のマニフェストにおいてサテライト施設を沿岸部に整備すると掲げましたが、残念ながら今回は関連する予算の計上はされませんでした。実現に向けた取組を注視してまいります。



## 中央陳情を実施

12月15日、自民党県連及び県議会自民党会派による、中央省庁要望を行いました。東電福島第一原発におけるALPS処理水の海洋放出への対応、地域公共交通の整備、農林水産業の充実強化及び持続的発展、地方一般財源総額の確保など、喫緊かつ最重要な点に対しては、それぞれの地域に寄り添って事情を考慮し、しっかりと



対応していくと前向きな姿勢のお答を伺うことができました。引き続き積極的に働きかけてまいります。

## いわて政治塾参加

2月17日、いわて政治塾を開催いたしました。第3回講座は講師に、山口すすむ衆議院議員をお迎えし、国が進めるカーボンニュートラルの取り組みについて伺いました。第4回講座は岩手県の新年度予算について、高橋穂至県議会議員から説明をいただき、その後は塾生の皆様とグループワークを行い意見交換をしました。



自民党岩手県連が開催するいわて政治塾も今年で4年目となりました。政策をしっかりと学ぶこと、共感を広げ、実感を持って取り組むこと。しっかり進めてまいります。

## 一関高専との意見交換会

2月19日、一関高専の皆様と県議会自民党会派議員との意見交換会に参加しました。人口減少が進む中で、岩手に残り、また岩手に戻って生活を営むにはどのような政策が必要か。若者活躍、U・Iターン、地元定着・地元就職、魅力ある岩手などをテーマに意見交換をしました。

学生の方々からは、地域を知り挑戦できることをやることや、学生がやることに対して否定しないこと、県内企業の魅力等についてPRするには3、4学年では遅すぎることなど様々な意見をいただきました。学生・若者支援に関しては支援された人が、支援する立場になり、循環する仕組みが重要であると感じました。



12月2日、盛岡宮古横断道路「田鎖墓目道路起工式」に出席しました。国の直轄権限代行事業により延長7.2キロが整備

## 宮古盛岡横断道路 田鎖墓目道路起工式

されます。4つのトンネルを掘る計画となっており、半分はトンネル内を通るルートとなります。台風10号の際には11日間の通行止めとなった箇所であり、直後に盛岡に行く際には迂回して釜石を周り1.9倍の時間がかかりましたし、片側の交通規制も937日と長期間でした。災害に強い道路の整備、またリダンダンシーの確保に向けて、早期の完成となるよう引き続き取り組んでまいります。

## 特別委員会県内調査

1月25日、脱炭素社会調査特別委員会県内調査で宮古市、みちのくコココーラボトリング花巻工場、(株)エクセルシャノン花巻製造部に伺いました。宮古市においては脱炭素先行地域の取組について、構想からスケジュールまでご説明をいただきました。1月11日には「脱炭素をドライブさせるエネルギーデザインの理論と実践」と題して東北大学の中田教授から講演をいただいていたこともあり、改めて期待される取組であると感じました。県内では宮古市の他に久慈



市、紫波町も先行地域に指定されており、その取組に注目するとともに、県内それぞれの地域の個性が発揮される取組として脱炭素が進むように力を入れてまいります。

## 東部町村議長会との意見交換会

2月15日、東部町村議長会（普代村、田野畑村、岩泉町、山田町、大槌町の議会議員、副議長）の皆様との意見交換会に参加しました。

三陸沿岸道路をより効果的に活用するための今後の整備についてや、盛岡宮古横断道路も含めた震災後の新たなネットワークを活用した企業誘致と広域圏での連携、有害鳥獣被害防止対策、増養殖漁業の振興やマグロの漁獲枠についてなど様々なご意見をいただきました。人口減少が進む中で県と市町村との連携は今後より一層重要になりますことから、連携を図り取り組んでまいります。

